

平成28事業年度

事業報告書

国立大学法人 金沢大学

# 国立大学法人金沢大学事業報告書

## 「Ⅰ はじめに」

国立大学法人金沢大学は、“地域と世界に開かれた教育重視の研究大学”という基本理念に基づき、グローバルな感覚と能力を備えた学生を社会に輩出するための教育改革、世界トップレベルの研究分野を育成するための研究力強化、それらの教育研究成果に拠る、地域と世界への貢献を目指しています。

金沢大学の改革のためのビジョンと計画「YAMAZAKI プラン 2014」による施策は、教育改革、研究力強化、国際化、先進医療と地域貢献、人事・ガバナンス改革など、すべての項目において着実な進捗を得ることができました。平成 28 年度においては、上記 YAMAZAKI プラン策定時以降の金沢大学を取り巻く環境の変化や、大学改革の進捗状況に鑑み、改めて「YAMAZAKI プラン 2016」を策定しました。これは、海外大学と伍して世界的に卓越した教育研究、社会実装を一層推進するための、新たな改革の行動計画となるものです。

第 3 期中期目標期間の初年度となる平成 28 年度は、改革の象徴とも言える国際基幹教育院の設置をはじめ、先進予防医学研究科、教職実践研究科をスタートさせ、北陸先端科学技術大学院大学との共同大学院の平成 30 年度設置に向けた申請の最終の調整段階に到達するなど、教育改革が進められました。また、研究力強化の観点からは、新学術創成研究機構の更なる体制強化に注力しました。科研費の獲得拡大に向けた取組が奏功し、採択件数、採択金額のいずれにおいても過去最高の採択結果を記録したことも特筆すべき点です。更に、国際化、グローバル人材育成においても、スーパーグローバル大学創成支援事業（SGU）で実施する各種プロジェクトにより、着実な成果を見せつつあります。

引き続きこうした大胆な改革ビジョンを着実に推し進めるためには、安定した財政基盤に裏打ちされた財源の確保が必要です。その方策として、国からの大学改革の支援予算はもとより、科学研究費補助金をはじめとする競争的資金等の獲得に努め、また一方で、一般管理費の削減など経営改善の取組を続けながら、第 3 期中期目標期間における学内資源の戦略的・重点的な配分の見直しを図っているところです。

## 「Ⅱ 基本情報」

### 1. 目標

国立大学法人金沢大学は、本学の活動が 21 世紀の時代を切り拓き、世界の平和と人類の持続的な発展に資するとの認識に立ち、「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」の位置付けをもって改革に取り組むこととし、その拠って立つ理念と目標を金沢大学憲章として制定しています。

本学においては、金沢大学憲章に掲げる目標の達成に向け、持続的な“競争力”を持ち、高い付加価値を生み出し、21 世紀における世界の先端に位置する真の“グローバル大学”を目指します。

このため、学長のリーダーシップの下、戦略的な運営マネジメントにより、教育研究のあらゆるシステムを徹底的に国際化し、以下のとおり、学術研究・教育等に係る機能を強化します。

- 日本海側に位置する世界に誇る教育・研究拠点として、強み・特色のある分野の研究実績を基に、分野融合型研究や新興分野研究等の先進的・独創的な研究を推進するとともに

に、教育・研究拠点としての基盤となる学術研究の多様性の進化を図ります。

特に、優位性のある研究分野においては、国内外の機関との連携を強化し、世界的な共同研究の拠点として、学術研究の展開を牽引します。

- “金沢大学ブランド”の確立・定着を目指し、教育内容及び教育環境のグローバル化を徹底的に推し進めます。

共通（教養）教育においては、教育体系の抜本的な改革により、グローバル社会で活躍するための基盤となる“人間力”を醸成します。

学士課程においては、学域学類制の深化を図るとともに、教育内容の刷新により、世界で活躍できるグローバル・リーダーやグローバルな視点をもって地域社会の活性化を担う人材を育成します。

大学院課程においては、グローバルマインドを育む教育環境の下、確かな研究力に裏打ちされた教育を実践することにより、豊かな国際性・創造性・学際性をもってグローバルな課題に挑戦し、人類の未来を切り拓く高度専門職業人・研究者を育成します。

- 本学を起点とする国内外の教育研究機関とのネットワーク等を活用し、多様な文化や背景を持つ学生・研究者の交流を推進するとともに、海外の教育研究機関との共同研究・共同教育プログラムを推進し、本学のグローバル化を図ります。

- 地域の知の拠点として、地域課題の解決や地域の活性化に向け、産学官の連携により、イノベーションの創出、学術文化の発展、先端医療の発展・普及、学習の機会提供等、社会貢献を促進します。

更に、新たな知的発見や、世界に先駆けた研究成果の地域への還元を図り、研究を礎とした“世界と地域との環流”を実現します。

## 2. 業務内容

国立大学法人金沢大学は、国立大学法人法第4条第2項の規定により金沢大学を設置し、同法第22条第1項の規定により、次の業務を行っています。

- (1) 金沢大学を運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) この法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他のこの法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 金沢大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 金沢大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に出資すること。
- (7) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

### 3. 沿革

|           |   |
|-----------|---|
| 昭和 24年 5月 | 国立学校設置法の施行により、金沢大学の設置（法文、教育、理、医、薬、工学部の6学部、結核研究所、医学部附属病院、附属図書館）          |
| 昭和 30年    | 大学院医学研究科の設置   |
| 昭和 38年    | 大学院理学研究科の設置   |
| 昭和 40年    | 大学院工学研究科の設置   |
| 昭和 42年    | 医学部がん研究施設と結核研究所を統合し、がん研究所を設置  |
| 昭和 46年    | 大学院法学研究科の設置   |
| 昭和 47年    | 大学院文学研究科の設置<br>医療技術短期大学部の設置   |
| 昭和 55年    | 法文学部の改組<br>文・法・経済学部の設置<br>アイソトープ総合センターの設置                               |
| 昭和 57年    | 大学院教育学研究科の設置  |
| 昭和 59年    | 大学院経済学研究科の設置  |
| 昭和 60年    | 大学院薬学研究科生命科学専攻（博）の設置<br>遺伝子実験施設の設置                                      |
| 昭和 62年    | 大学院自然科学研究科（博）の設置（理学研究科物質科学専攻、薬学研究科生命科学専攻は自然科学研究科に振替）                    |
| 平成 元年     | 金沢大学総合移転（第Ⅰ期）の実施開始（文・法・経済学部、附属図書館）                                      |
| 平成 5年     | 大学院社会環境科学研究科（博）の設置  |
| 平成 7年     | 医学部保健学科の設置  |
| 平成 8年     | 教養部の改組（共通教育機構の設置）   |
| 平成 12年    | 大学院医学研究科を大学院医学系研究科と改称<br>大学院医学系研究科保健学専攻修士課程を設置                          |
| 平成 16年 4月 | 国立大学法人金沢大学設立<br>大学院法務研究科（法科大学院）を設置                                      |
| 平成 16年    | 金沢大学総合移転（第Ⅱ期）の実施開始  |
| 平成 18年    | 大学院人間社会環境研究科を設置（法学研究科、文学研究科の改組及び社会環境科学研究科（博）の名称変更）                      |
| 平成 20年 4月 | 3学域・16学類体制へ移行<br>人間社会学域・理工学域・医薬保健学域の設置<br>人間社会研究域・理工研究域・医薬保健研究域の設置      |
| 平成 23年    | がん研究所をがん進展制御研究所と改称  |
| 平成 24年    | 大学院医学系研究科を廃止し、大学院医薬保健学総合研究科を設置  |
| 平成 28年    | 大学院先進予防医学研究科を設置<br>大学院教育学研究科を廃止し、大学院教職実践研究科を設置<br>共通教育機構を廃止し、国際基幹教育院を設置 |

### 4. 設立根拠法

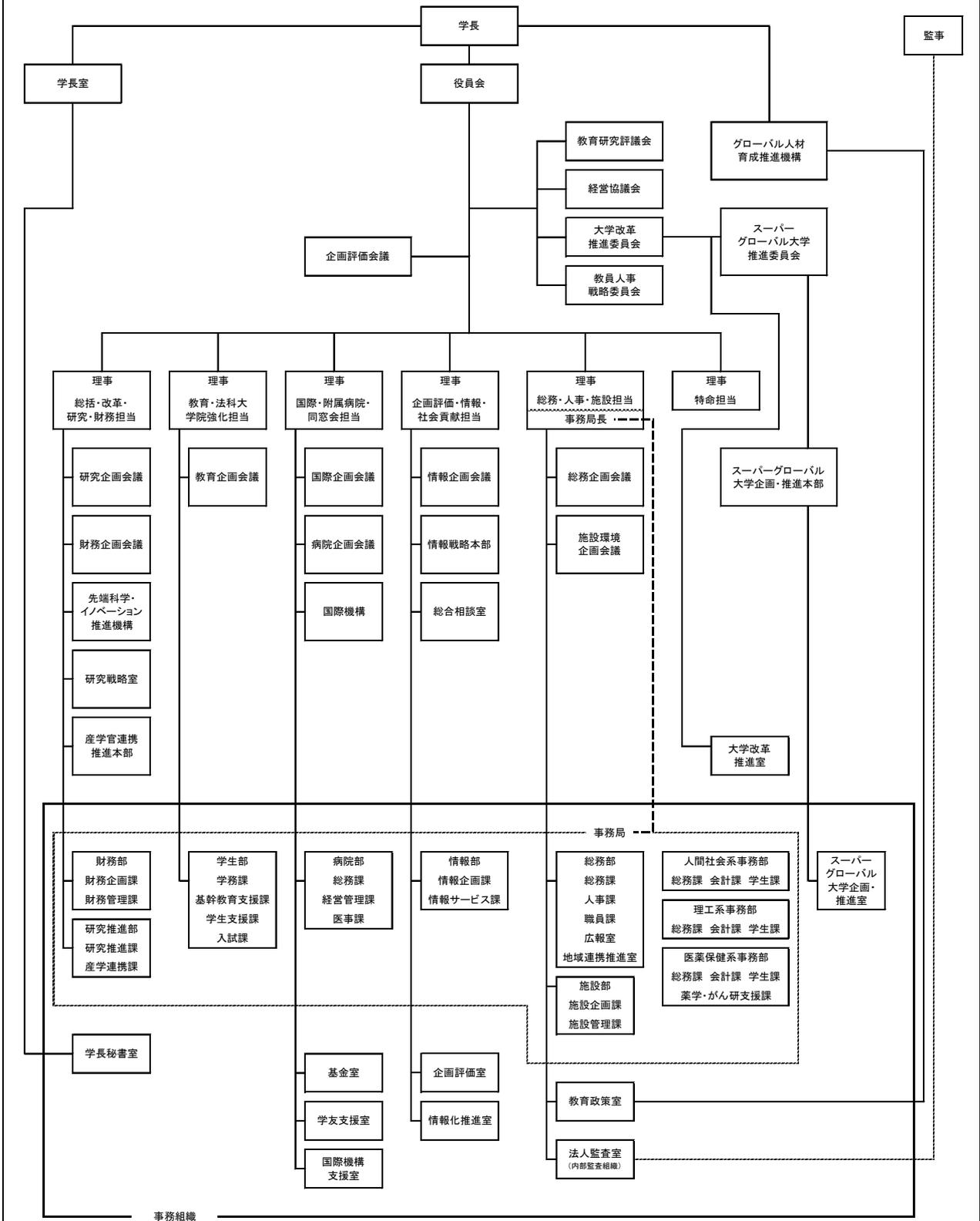
国立大学法人法（平成15年法律第112号）

### 5. 主務大臣（主務省所管局課）

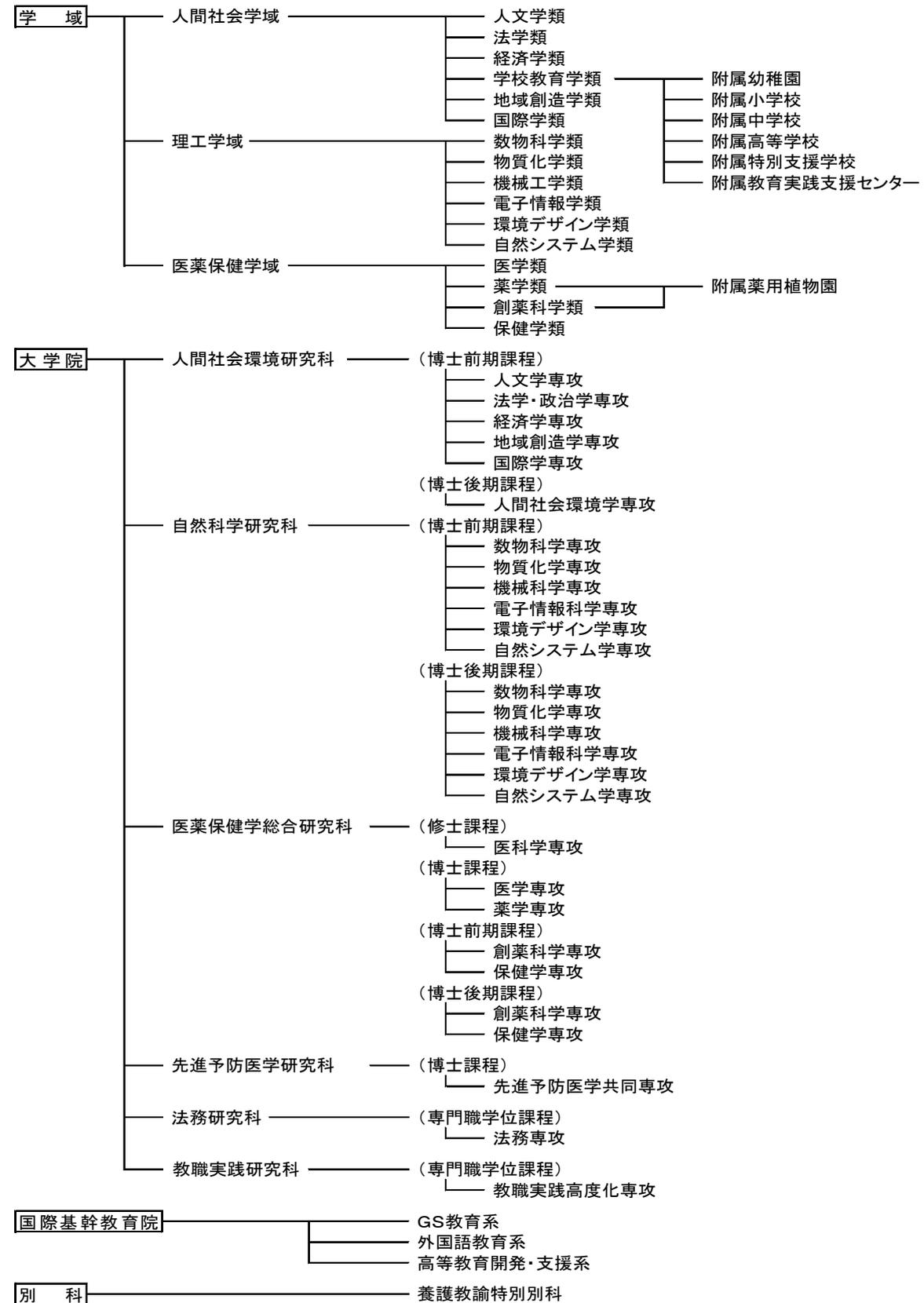
文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

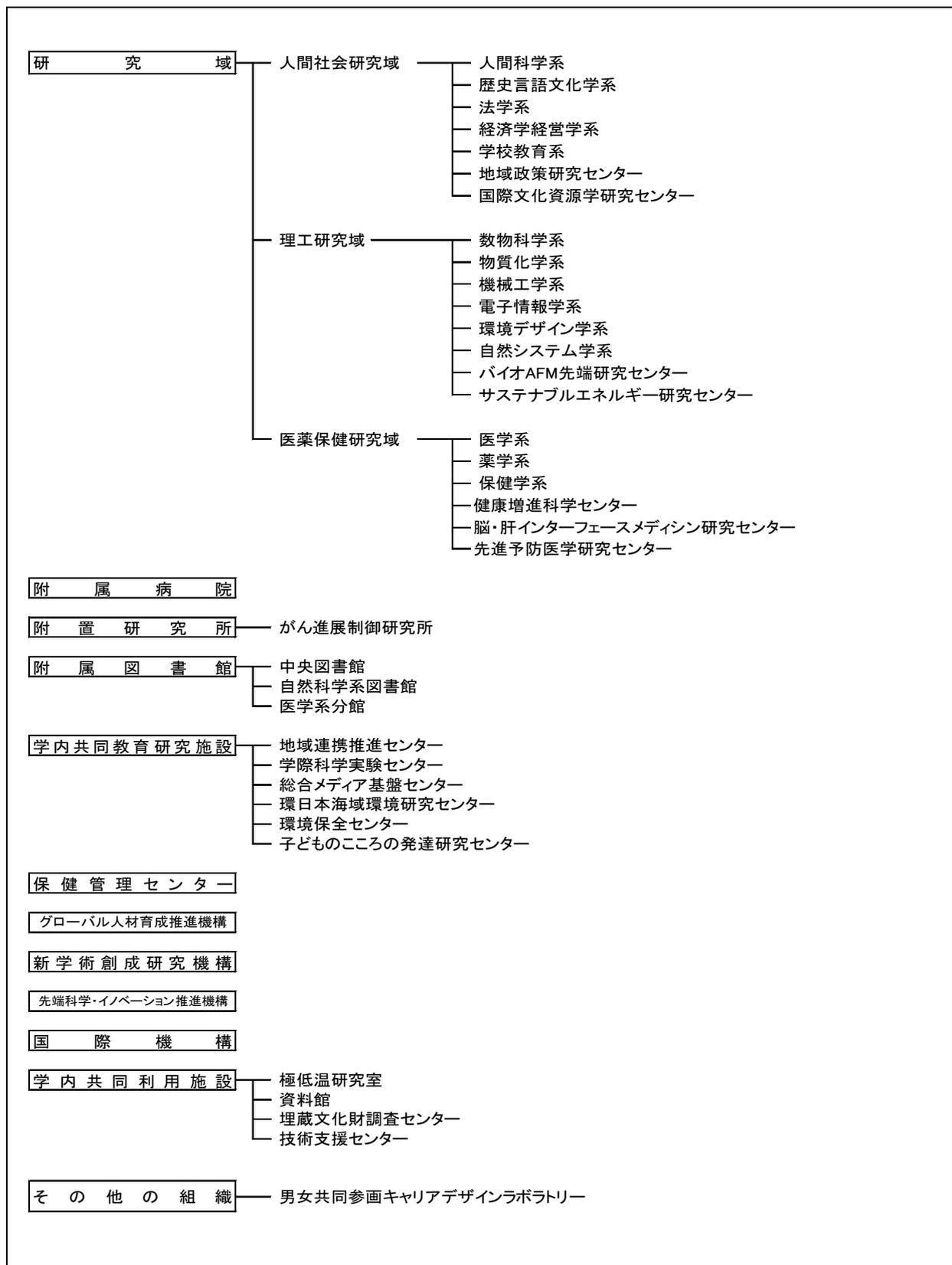
6. 組織図

運営組織



# 教育研究組織





7. 所在地

|            |            |
|------------|------------|
| 本部・角間キャンパス | 石川県金沢市角間町  |
| 宝町キャンパス    | 石川県金沢市宝町   |
| 鶴間キャンパス    | 石川県金沢市小立野  |
| 平和町地区      | 石川県金沢市平和町  |
| 東兼六地区      | 石川県金沢市東兼六町 |

8. 資本金の状況

58,641,485,290円（全額 政府出資）

辰口宿舎の土地を売却したため、前年度比で4,960,000円減少しました。

9. 学生の状況（平成28年5月1日現在）

総学生数 10,236人

学士課程 7,895人、修士課程 1,279人、博士課程 1,017人、専門職学位課程 45人

10. 役員の状況

| 役職                         | 氏名     | 任期                       | 経歴   |
|----------------------------|--------|--------------------------|--|
| 学長                         | 山崎 光悦  | 平成26年4月1日<br>～平成30年3月31日 | 平成24年4月<br>金沢大学理事／副学長                      |
| 理事<br>(総括・改革・研究<br>・財務担当)  | 向 智里   | 平成28年4月1日<br>～平成30年3月31日 | 平成26年4月<br>金沢大学理事／副学長                      |
| 理事<br>(教育・法科大学院<br>担当)     | 柴田 正良  | 平成28年4月1日<br>～平成30年3月31日 | 平成26年4月<br>金沢大学理事／副学長                      |
| 理事<br>(国際・附属病院・<br>同窓会担当)  | 山本 博   | 平成28年4月1日<br>～平成29年3月31日 | 平成26年4月<br>金沢大学理事／副学長                      |
| 理事<br>(企画評価・情報・<br>社会貢献担当) | 福森 義宏  | 平成28年4月1日<br>～平成30年3月31日 | 平成26年4月<br>金沢大学理事／副学長                      |
| 理事<br>(総務・人事・<br>施設担当)     | 有松 正洋  | 平成28年4月1日<br>～平成30年3月31日 | 平成24年4月<br>金沢大学理事／副学長                      |
| 理事<br>(特命担当)<br>(非常勤)      | 鈴木 康夫  | 平成28年4月1日<br>～平成30年3月31日 | 平成23年8月<br>株式会社アーク代表取締役社長                  |
| 監事<br>(常勤)                 | 村本 健一郎 | 平成28年4月1日<br>～平成32年8月31日 | 平成23年4月<br>独立行政法人国立高等専門学校<br>機構石川工業高等専門学校長 |
| 監事<br>(非常勤)                | 石原 多賀子 | 平成28年4月1日<br>～平成32年8月31日 | 平成21年4月<br>北陸大学教授                          |

11. 教職員の状況（平成28年5月1日現在）

教員 1,997人（うち常勤1,293人、非常勤704人）

職員 2,599人（うち常勤1,513人、非常勤1,086人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で100人（3.6%）増加しており、平均年齢は41.1歳（前年度40.3歳）となっております。このうち、国、地方公共団体、民間からの出向者は在籍しておりません。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

1. 貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

| 資産の部       | 金額       | 負債の部     | 金額      |
|------------|----------|----------|---------|
| 固定資産       | 118,272  | 固定負債     | 37,249  |
| 有形固定資産     | 115,734  | 資産見返負債   | 13,401  |
| 土地         | 36,333   | 機構債務負担金  | 7,730   |
| 減損損失累計額    | △ 1,752  | 長期借入金    | 13,227  |
| 建物         | 109,212  | その他の固定負債 | 2,892   |
| 減価償却累計額等   | △ 52,156 | 流動負債     | 17,024  |
| 構築物        | 15,744   | 運営費交付金債務 | 34      |
| 減価償却累計額等   | △ 7,732  | 寄附金債務    | 3,237   |
| 工具器具備品     | 39,108   | その他の流動負債 | 13,753  |
| 減価償却累計額    | △ 30,027 |          |         |
| その他の有形固定資産 | 7,004    | 負債合計     | 54,274  |
| その他の固定資産   | 2,539    |          |         |
|            |          | 純資産の部    | 金額      |
| 流動資産       | 17,181   | 資本金      | 58,641  |
| 現金及び預金     | 11,666   | 政府出資金    | 58,641  |
| その他の流動資産   | 5,515    | 資本剰余金    | 14,646  |
|            |          | 利益剰余金    | 7,893   |
|            |          | 純資産合計    | 81,180  |
| 資産合計       | 135,454  | 負債・純資産合計 | 135,454 |

※百万円未満で四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります（以下の百万円単位の表においても同様。）。

2. 損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：百万円)

| 区 分                       | 金額     |
|---------------------------|--------|
| 経常費用 (A)                  | 51,915 |
| 業務費                       | 50,305 |
| 教育経費                      | 2,320  |
| 研究経費                      | 3,203  |
| 診療経費                      | 15,913 |
| 教育研究支援経費                  | 658    |
| 人件費                       | 25,816 |
| その他の業務費                   | 2,394  |
| 一般管理費                     | 1,302  |
| 財務費用                      | 309    |
| 雑損                        | —      |
| 経常収益 (B)                  | 53,504 |
| 運営費交付金収益                  | 15,354 |
| 学生納付金収益                   | 6,133  |
| 附属病院収益                    | 24,864 |
| その他の収益                    | 7,153  |
| 臨時損益 (C)                  | △ 12   |
| 前中期目標期間繰越積立金取崩額 (D)       | 382    |
| 目的積立金取崩額 (E)              | —      |
| 当期総利益 (当期総損失) (B-A+C+D+E) | 1,958  |

3. キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：百万円)

| 区 分                         | 金 額      |
|-----------------------------|----------|
| I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)      | 5,556    |
| 原材料、商品又はサービスの購入による支出        | △ 19,700 |
| 人件費支出                       | △ 26,011 |
| その他の業務支出                    | △ 1,278  |
| 運営費交付金収入                    | 15,772   |
| 学生納付金収入                     | 5,649    |
| 附属病院収入                      | 24,972   |
| その他の業務収入                    | 6,174    |
| 国庫納付金の支払額                   | △ 22     |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)     | △ 2,463  |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)    | △ 2,112  |
| IV 資金に係る換算差額 (D)            | 2        |
| V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D) | 983      |
| VI 資金期首残高 (F)               | 10,483   |
| VII 資金期末残高 (G=F+E)          | 11,466   |

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：百万円)

| 区 分                  | 金 額      |
|----------------------|----------|
| I 業務費用               | 16,699   |
| 損益計算書上の費用            | 51,952   |
| (控除) 自己収入等           | △ 35,252 |
| (その他の国立大学法人等業務実施コスト) |          |
| II 損益外減価償却相当額        | 3,188    |
| III 損益外減損損失相当額       | 338      |
| IV 損益外有価証券損益相当額 (確定) | —        |
| V 損益外有価証券損益相当額 (その他) | —        |
| VI 損益外利息費用相当額        | 1        |
| VII 損益外除売却差額相当額      | 1        |
| VIII 引当外賞与増加見積額      | 20       |
| IX 引当外退職給付増加見積額      | △ 849    |
| X 機会費用               | 61       |
| XI (控除) 国庫納付額        | —        |
| XII 国立大学法人等業務実施コスト   | 19,460   |

## 5. 財務情報

### (1) 財務諸表の概況

#### ① 主要な財務データの分析

##### ア. 貸借対照表関係

###### (資産合計)

平成28年度末現在の資産合計は、前年度比3,007百万円(2.17%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 減の135,454百万円となっています。

主な増加要因としては、譲渡性預金が満期を迎えたことにより、現金及び預金が1,073百万円(10.13%) 増の11,666百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、減価償却の進行等により、建物が2,755百万円(4.61%) 減の57,056百万円となったことが挙げられます。

###### (負債合計)

平成28年度末現在の負債合計は、前年度比1,694百万円(3.03%) 減の54,274百万円となっています。

主な増加要因としては、寄附金の獲得額の増加により、寄附金債務が231百万円(7.67%) 増の3,237百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、短期リース債務・短期PFI債務の返済の進行等により、その他の流動負債が941百万円(6.40%) 減の13,753百万円となったことが挙げられます。

###### (純資産合計)

平成28年度末現在の純資産合計は、1,313百万円(1.59%) 減の81,180百万円となっています。

主な増加要因としては、当期末処分利益(当期総利益)の計上により、利益剰余金が1,555百万円(24.53%) 増の7,893百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、特定償却資産の減価償却の進行等により、資本剰余金が2,863百万円(16.35%) 減の14,646百万円となったことが挙げられます。

##### イ. 損益計算書関係

###### (経常費用)

平成28年度の経常費用は、264百万円(0.51%) 減の51,915百万円となっています。

主な増加要因としては、人事院の給与勧告による本給及び賞与額の引上げ等により、人件費が733百万円(2.92%) 増の25,816百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、平成28年度薬価改定、高額医薬品の使用量の減及び光熱水料の減等により、診療経費が848百万円(5.06%) 減の15,913百万円となったことが挙げられます。

###### (経常収益)

平成28年度の経常収益は、493百万円(0.91%) 減の53,504百万円となっています。

主な増加要因としては、科学研究費補助金の獲得額が増加したことにより、間接経費が増加し、その他の収益が287百万円(4.19%) 増の7,153百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、退職手当支給額の減少等により、運営費交付金収益が776百万円(4.81%) 減の15,354百万円となったことが挙げられます。

###### (当期総利益)

上記経常損益の状況に加え、臨時損失として固定資産売却損2百万円、固定資産除却損34百万円、その他臨時損失0百万円、臨時利益として固定資産除却見返負債戻入24百万円、前中期目標期間繰越積立金を使用したことによる前中期目標期間繰越積立金取崩額382百万円を計上した結果、平成28年度の当期総利益は345百万円(14.97%) 減の1,958百万円となっ

ています。

#### ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、140百万円減の5,556百万円となっています。

主な増加要因としては、平成28年度薬価改定及び高額医薬品の使用量の減等により、原材料、商品又はサービスの購入による支出が473百万円(2.34%)減の△19,700百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、人事院の給与勧告による本給及び賞与額の引上げ等により、人件費支出が421百万円(1.64%)増の△26,011百万円となったことが挙げられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、648百万円減の△2,463百万円となっています。

主な増加要因としては、有価証券の取得・償還による収支が200百万円(22.23%)増の1,100百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、施設費による収入が570百万円(43.15%)減の751百万円となったことが挙げられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、28百万円減の△2,112百万円となっています。

主な増加要因としては、長期借入金の返済による支出が315百万円(11.74%)減の2,367百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、PFI債務の返済による支出が409百万円(68.31%)増の1,009百万円となったことが挙げられます。

#### エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成28年度の国立大学法人等業務実施コストは、1,317百万円(6.34%)減の19,460百万円となっています。

主な増加要因としては、損益外減損損失相当額が、北溟寮及び弥生町宿舍の土地並びに建物等の損益外処理により、297百万円(716.67%)増の338百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、退職手当が運営費交付金により財源措置される職員の退職一時金見積額の増加により、引当外退職給付増加見積額が560百万円(194.20%)減の△849百万円となったことが挙げられます。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

| 区 分               | 23年度     | 24年度     | 25年度     | 26年度     | 27年度     | 28年度     |
|-------------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 資産合計              | 146,953  | 148,242  | 143,436  | 139,645  | 138,460  | 135,454  |
| 負債合計              | 61,848   | 64,761   | 60,250   | 56,962   | 55,968   | 54,274   |
| 純資産合計             | 85,105   | 83,481   | 83,186   | 82,683   | 82,493   | 81,180   |
| 経常費用              | 48,839   | 48,908   | 50,029   | 50,596   | 52,180   | 51,915   |
| 経常収益              | 49,558   | 50,175   | 51,460   | 52,632   | 53,997   | 53,504   |
| 当期総利益             | 718      | 1,188    | 1,154    | 1,660    | 2,303    | 1,958    |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー  | 7,982    | 7,378    | 7,767    | 6,166    | 5,696    | 5,556    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー  | △ 1,607  | △ 2,210  | △ 2,670  | △ 3,996  | △ 1,814  | △ 2,463  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー  | △ 4,819  | △ 4,443  | △ 4,854  | △ 4,150  | △ 2,084  | △ 2,112  |
| 資金期末残高            | 9,688    | 10,417   | 10,664   | 8,685    | 10,483   | 11,466   |
| 国立大学法人等業務実施コスト    | 20,842   | 20,598   | 20,099   | 20,762   | 20,776   | 19,460   |
| (内訳)              |          |          |          |          |          |          |
| 業務費用              | 16,270   | 16,246   | 17,101   | 17,668   | 17,758   | 16,699   |
| うち損益計算書上の費用       | 48,864   | 48,997   | 50,318   | 51,106   | 52,728   | 51,952   |
| うち自己収入            | △ 32,594 | △ 32,751 | △ 33,217 | △ 33,438 | △ 34,970 | △ 35,252 |
| 損益外減価償却相当額        | 3,475    | 3,452    | 3,335    | 3,273    | 3,220    | 3,188    |
| 損益外減損損失相当額        | 151      | 498      | 74       | 45       | 41       | 338      |
| 損益外有価証券損益相当額(確定)  | -        | -        | -        | -        | -        | -        |
| 損益外有価証券損益相当額(その他) | -        | -        | -        | -        | -        | -        |
| 損益外利息費用相当額        | 1        | 1        | 1        | △ 0      | 1        | 1        |
| 損益外除売却差額相当額       | 5        | 2        | 1        | 23       | 17       | 1        |
| 引当外賞与増加見積額        | △ 15     | △ 117    | 113      | △ 14     | 14       | 20       |
| 引当外退職給付増加見積額      | 91       | 18       | △ 1,074  | △ 564    | △ 289    | △ 849    |
| 機会費用              | 864      | 497      | 548      | 332      | 15       | 61       |

## ② セグメントの経年比較・分析

## ア. 業務損益

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

| 区 分    | 23年度 | 24年度  | 25年度  | 26年度  | 27年度  | 28年度  |
|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 学域・研究域 | -    | -     | △ 89  | 292   | △ 177 | △ 234 |
| 附属病院   | 775  | 1,418 | 1,411 | 1,522 | 1,297 | 1,273 |
| 附属学校   | -    | -     | 0     | △ 6   | △ 5   | 2     |
| 研究所    | -    | -     | △ 2   | △ 2   | △ 3   | 1     |
| 共通施設   | -    | -     | 40    | △ 28  | 19    | 97    |
| 大学共通   | △ 56 | △ 152 | 72    | 259   | 686   | 451   |
| 合 計    | 719  | 1,267 | 1,431 | 2,036 | 1,818 | 1,589 |

イ. 帰属資産

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

| 区 分    | 23年度    | 24年度    | 25年度    | 26年度    | 27年度    | 28年度    |
|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 学域・研究域 | 44,484  | 42,140  | 40,779  | 39,314  | 37,489  | 35,319  |
| 附属病院   | 40,150  | 39,582  | 36,877  | 36,986  | 37,749  | 37,013  |
| 附属学校   | 8,062   | 7,944   | 7,810   | 7,693   | 7,602   | 7,483   |
| 研究所    | 1,867   | 1,858   | 1,839   | 1,663   | 1,533   | 1,440   |
| 共通施設   | 13,179  | 13,227  | 14,141  | 13,726  | 14,582  | 14,802  |
| 大学共通   | 39,210  | 43,491  | 41,991  | 40,263  | 39,504  | 39,398  |
| 合 計    | 146,953 | 148,242 | 143,436 | 139,645 | 138,460 | 135,454 |

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益1,958百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究環境整備事業と診療機能充実・強化のため、1,132百万円を目的積立金として申請しています。

平成28年度においては、前中期目標期間繰越積立金のうち、中期計画に定めた積立金の使途として承認された低レベル放射能実験施設・尾小屋地下実験室トンネル補修等に充てるため、382百万円を使用しました。

(2) 施設等に係る投資等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

学生・留学生宿舎：取得原価903百万円

附属病院先端医療開発センター：取得原価107百万円

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当ありません。

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

辰口宿舎の土地の売却：取得原価10百万円 売却額5百万円

④ 当事業年度において担保に供した施設等

附属病院の土地並びに東病棟、西病棟、中央診療棟及び新外来診療棟（取得原価41,240百万円、減価償却累計額15,783百万円、被担保債務13,259百万円）

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものです。

(単位：百万円)

| 区分       | 23年度   |        | 24年度   |        | 25年度   |        | 26年度   |        | 27年度   |        | 28年度   |        | 差額理由 |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|------|
|          | 予算     | 決算     |      |
| 収入       | 51,255 | 53,407 | 51,811 | 57,458 | 52,657 | 57,737 | 53,356 | 56,132 | 55,864 | 60,060 | 55,632 | 57,674 |      |
| 運営費交付金収入 | 17,094 | 17,094 | 17,113 | 16,783 | 16,132 | 16,385 | 16,199 | 17,044 | 16,238 | 17,152 | 15,713 | 15,772 | 注1   |
| 補助金等収入   | 488    | 835    | 1,211  | 3,768  | 1,159  | 2,619  | 855    | 1,731  | 1,491  | 2,197  | 860    | 1,144  | 注2   |
| 学生納付金収入  | 5,865  | 5,890  | 5,847  | 5,848  | 5,802  | 5,750  | 5,802  | 5,699  | 5,772  | 5,703  | 5,689  | 5,649  |      |
| 附属病院収入   | 22,260 | 22,786 | 22,704 | 23,379 | 23,302 | 23,749 | 23,915 | 23,483 | 23,503 | 24,515 | 25,759 | 24,972 | 注3   |
| その他収入    | 5,548  | 6,802  | 4,936  | 7,680  | 6,262  | 9,234  | 6,585  | 8,175  | 8,860  | 10,493 | 7,611  | 10,137 |      |
| 支出       | 51,255 | 50,803 | 51,811 | 53,131 | 52,657 | 54,187 | 53,356 | 54,465 | 55,864 | 58,057 | 55,632 | 54,754 |      |
| 教育研究経費   | 23,163 | 22,197 | 22,830 | 22,738 | 22,386 | 22,204 | 22,455 | 23,147 | 22,795 | 23,089 | 21,361 | 21,035 | 注4   |
| 診療経費     | 18,884 | 19,267 | 19,801 | 19,448 | 19,969 | 20,333 | 21,167 | 20,546 | 21,106 | 22,060 | 23,374 | 22,186 | 注5   |
| その他支出    | 9,208  | 9,339  | 9,180  | 10,945 | 10,302 | 11,650 | 9,734  | 10,772 | 11,963 | 12,908 | 10,897 | 11,533 |      |
| 収入－支出    | -      | 2,604  | -      | 4,327  | -      | 3,550  | -      | 1,667  | -      | 2,003  | -      | 2,920  |      |

(注1) 運営費交付金収入については、追加配分を決算額に計上したため、予算額に比して決算額が59百万円多額となっています。

(注2) 補助金等収入については、国等からの補助金事業の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が284百万円多額となっています。

(注3) 附属病院収入については、平成28年度薬価改定及び高額医薬品の使用量の減等による診療稼働額の減少のため、予算額に比して決算額が787百万円少額となっています。

(注4) 教育研究経費については、採用予定者の採用時期の遅れに伴う人件費の減少等により、予算額に比して決算額が326百万円少額となっています。

(注5) 診療経費については、平成28年度薬価改定、高額医薬品の使用量の減及び光熱水料の減等により、予算額に比して決算額が1,188百万円少額となっています。

## 「IV 事業の実施状況」

### (1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は53,504百万円で、その内訳は、附属病院収益24,864百万円（46.47%（対経常収益比、以下同じ。））、運営費交付金収益15,354百万円（28.70%）、学生納付金収益6,133百万円（11.46%）、その他7,153百万円（13.37%）となっています。

### (2) 財務データ等と関連付けた事業説明

#### ア. 学域・研究域セグメント

学域・研究域セグメントは、人間社会学域、理工学域、医薬保健学域、人間社会環境研究科、自然科学研究科、医薬保健学総合研究科、先進予防医学研究科、法務研究科、教職実践研究科、連合小児発達学研究科、人間社会研究域、理工研究域及び医薬保健研究域により構成されており、明確な目標を持った実質的な教育の実施及び専門知識と課題探求能力、更には国際感覚と倫理観を有する人間性豊かな人材の育成を目的とし、平成28年度においては次のような事業を行いました。

#### 【研究の先鋭化：「超然プロジェクト」等の実施】

- 金沢大学に優位性のある学術領域を中核とした研究機能を一層充実・強化するために、世界的研究拠点になりうる研究領域に大型研究費等を重点的に措置し、以て本学の国際競争力強化、更には全学的な研究力強化を推進する学内COE制度（「超然プロジェクト」）等により優れた人材が集結する研究グループを学内に形成していくこととしています。

具体的には、以下について重点的に取り組みました。

- ・学内公募により選定された「超然プロジェクト」である、「超分子による革新的マテリアル開発の拠点形成」、「文化資源マネジメントの世界的研究・教育拠点形成」、「“栄養が関連する疾病”を克服する拠点の形成」、「革新的原子間力顕微鏡技術によるナノサイエンス研究拠点の形成」、「がん進展機構の本態解明を目指す研究拠点強化プロジェクト」の5プロジェクトを実施しました。また、中間審査が行われ、書面審査とヒアリング審査の結果、全プロジェクトを継続して実施することとしました。
- ・社会や学術の動向を踏まえた異分野融合研究あるいは新学術領域の創出を目指す「先魁プロジェクト（異分野融合型）」である、「革新的信号処理をアプローチとした宇宙科学の新展開」、「薬物動態を支配する個体差要因可視化とその制御による次世代型個別化医療」、「先端的日和見感染症研究プロジェクト」、「グローバル時代における若年世代の価値と規範に関する人間科学」、「先端計測化学により「環境と健康」を解明・改善する異分野融合教育研究拠点の創成 -グリーンメディシナルイノベーションの推進-」、「幹細胞とがんの数理生物学」の6プロジェクトを実施しました。

#### 【「金沢大学ブランド人材育成」のための大学院教育の高度化・国際化の推進】

- 高度な専門的知識・技能と学際性を兼ね備え、国際的視野を有する研究者及び高度専門職業人等を育成するために、大学院教育の高度化・国際化を推進します。そのために、今後、5年一貫型の分野融合教育を標準とした教育プログラムの実施を（専門職大学院を除く）全ての研究科において実現し、世界の卓越した大学の研究科との国際共同学位プログラムを構築していくこととしています。

具体的には、以下について重点的に取り組みました。

- ・海外ラボレーション、海外フィールドワーク等を組み込んだ5年一貫型の大学院教育を行う異分野融合型カリキュラムの大学院GS（＜グローバル＞スタンダード）プログラムを実施しました。平成28年度は、4プログラムで30名が受講しました。
- ・9名のプログラム受講の博士課程学生がラボレーションを行い、12名のプログラム参加の博士後期課程学生が海外研修又は海外フィールドワークを行いました。

#### 【「金沢大学ブランド人材育成」のための入試制度改革】

- 多様な能力・資質・適性等をもつ高校生を発掘・育成するために、幅広い受験生のための「文系一括、理系一括」入試、「KUGS（金沢大学＜グローバル＞スタンダード）特別入試」など、特色のある入試制度を開発していくこととしています。  
具体的には、以下について重点的に取り組みました。
- ・平成29年度入試から、医学類を除く全学類で国際バカロレア入試を導入しました。
- ・「文系後期一括、理系後期一括」入試の選抜方法を公表し、総合問題（サンプル）を作成しました。また、「文系後期一括、理系後期一括」入試による入学者の学修支援体制及び学類移行方法の検討を行うとともに、アカデミック・アドバイザー（文系・理系各1名）を採用しました。
- ・本学の特色ある入試改革について高校生へのアンケート調査及び受験産業との意見交換会を実施しました。
- ・高大接続コア部門（仮称）を整備するためのアドミッション・オフィサーの人選を実施し、平成29年4月から採用することが決定しました。

#### 【先進予防医学研究科の設置】

- 0次予防から3次予防まで包括した「個別化予防」を実践できる者を養成することを目的に、本学、千葉大学、長崎大学による先進予防医学に係る共同大学院である「先進予防医学研究科（博士課程）」を平成28年4月に設置し、入学定員12名に対し14名の入学があり、専門家育成のための教育を行いました。同研究科においては、遠隔講義システムを活用したリアルタイム講義及び遠隔講義システム上でのオンデマンド講義等を実施するとともに、所属大学の主指導教員のほかに千葉大学及び長崎大学に副指導教員を設ける複数指導教員制を構築しました。  
具体的には、以下について重点的に取り組みました。
- ・オミクス情報からマクロ環境情報まで個人や環境の特性を網羅的に分析・評価し、0次予防から3次予防までを包括した「個別化予防」を実践できる専門家の育成を行いました。
- ・教育プログラム充実のための遠隔講義用教材の作成を実施しました。
- ・石川県志賀町においてコホートを立ち上げ、ゲノムデータベースを構築し、教育内容への反映を行いました。
- ・WHO職員等の招聘による教育プログラムの開発やWHO本部への教員派遣による国際機関研修プログラムの開発・実施を行いました。

#### 【教職実践研究科（教職大学院）の設置】

- 確かな教育理論と優れた実践力・応用力を備え、地域や家庭と連携しつつ学校の管理運営において指導的役割を果たし得る中核的教員を養成するため、平成28年4月に教職実践研究科を設置しました。

#### 【先進融合学術共同大学院の設置に向けた取組】

- 平成30年度に予定している、北陸先端科学技術大学院大学との分野融合型共同大学院である「先進融合学術共同大学院（仮称）」の設置に向け、両大学で検討を進めるとともに、学内においては、教育担当理事を委員長とした「新学術創成研究科設置準備小委員会」を平成28年9月に設置し、教育組織やカリキュラムに係る検討を行いました。

#### 【英語で行われる授業科目の履修のみで学位を取得できる教育プログラムの導入】

- 平成29年度から英語による大学院GS（グローバルスタンダード）科目を導入することに伴い、修士課程におけるカリキュラムの再編成を行いました。これにより、英語で行われる授業科目の履修のみで修士課程を修了することが可能となりました。本カリキュラムの変更を積極的にアピールし、アフガニスタン国「未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト

(PEACE) フェーズ2」第7バッチ(平成29年度10月期入学)の登録を受けました。

#### 【アクティブ・ラーニングの推進】

- 学士課程における「AL(アクティブ・ラーニング)」を推進するため、専門教育において、AL型授業として先導的な役割を担う「パイロット授業」として47科目を選定し、うち37科目について「授業カタログ」(学生の学習活動に焦点を当てたAL授業の実践記録)を作成し、教員相互の情報共有を可能としました。更に、ALに関するFD研修会を5回実施し、AL型授業の実践と支援に関わる高い能力を獲得したFDリーダーを養成することで、各部局におけるAL型授業の推進を支援する体制を充実させました。

#### 【国際共同研究の推進】

- 国際頭脳循環による本学の強み・特色を活かした国際競争力の強化に向け、以下の取組を実施しました。
  - ・「戦略的研究推進プログラム」において、海外研究機関との共同研究を推進する若手研究者の支援(若手研究者海外派遣支援)及び海外で活躍する優れた研究者の招へいへの支援(海外研究者招へい支援)を行い、計8件の研究課題を実施しました。
  - ・「頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム」に3課題が採択され、8名の若手研究者を海外へ派遣するとともに、7名の研究者を海外から招へいし、国際ネットワークの拡大を図りました。

#### 【海外研究拠点とのネットワークの形成】

- 本学の重点交流校であるタフツ大学との研究における交流促進及び共同研究開拓を視野に入れ、タフツ大学メドフォードキャンパスにおいて、第1回タフツ大学・金沢大学ジョイントシンポジウムを12月13日に開催しました。同シンポジウムにおいては、本学から4名、タフツ大学から6名の研究者が研究発表を行ったほか、本学の約60名の研究者の研究内容についてポスター発表を行い、文系・理系・医系の各最先端分野での学術交流を行い、研究者・職員の循環を促進しました。

#### 【多様な人事制度による優秀な研究者の確保】

- 優れた若手研究者を確保するため、平成28年度から新たに開始した文部科学省の卓越研究員事業に申請し、平成28年度は2名の卓越研究員を採用しました。また、国内外の優秀な研究者を確保するため、リサーチプロフェッサー制度や年俸制等の運用を促進し、平成28年度においては、計39名のリサーチプロフェッサーを配置し、年俸制適用教員は132名となりました。

学域・研究域セグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益6,067百万円(41.20%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、運営費交付金収益5,081百万円(34.51%)、その他3,577百万円(24.29%)となっています。一方、事業に要した経費は、人件費9,924百万円、研究経費2,025百万円、教育経費1,463百万円、その他1,548百万円となっています。

#### イ. 附属病院セグメント

##### (ア) 附属病院のミッション等

附属病院の強み・特色・社会的役割(ミッション)を次のとおり掲げ、今後、強みや特色を伸ばし、その社会的役割を果たしていくため、より一層の機能強化を図っていきます。

- 金沢大学の理念等に基づき、グローバルに活躍できる専門的職業人として、人間性を重視し、高度で総合的な能力を有して地域社会のみならず世界に貢献できる医師及び医学研究者の養成を積極的に推進します。

- 臨床医学の各領域における研究の実績を活かし、先端的で特色ある研究を推進し、新たな医療技術の開発や医療水準の向上を目指すとともに、次世代を担う人材を育成します。
- 治験拠点医療機関としての取組実績を活かし、高度で実施に困難を伴う治験等の実施を推進し、日本の医療水準の向上及び日本発のイノベーション創出を目指します。
- 北陸地方の各県・各大学との連携の下、地域の医療人の専門職能力開発や生涯教育の充実、がん医療の専門的知識・技能を有する医師を輩出すること等により、先進的医療の人材育成と均てん化に貢献します。
- 特定機能病院、都道府県がん診療連携拠点病院、地域周産期母子医療センター等としての取組を通じて、石川県等における地域医療の中核的役割を担います。

#### (イ) 大学病院の中・長期の事業目標・計画

附属病院の社会的役割を果たすべく、「最高の医療を提供するとともに、人間性ゆたかな優れた医療人の育成に努める」という基本理念を掲げ、先進的医療を担う人材の育成や臨床研究を推進するとともに、地域の中核病院としての役割を担うため、以下の目標を設定しています。

#### 【先端的医療を担う人材の育成】

新たに組織再編する医学系の大学院博士課程におけるレギュラトリーサイエンス、メディカルイノベーションに関する教育等を通じ、先進的医療の開発・推進を担う人材を育成するとともに、金大病院CPD（Continuing Professional Development）センター等を活用した医師に対する専門教育やリカレント教育の実施等、高度な能力を有する医師を育成するための取組を展開します。

#### 【臨床研究の推進】

橋渡し研究、医薬品・医療機器開発研究等、先進的医療に係る研究を組織的に展開するため、先端医療開発センターを中心に有望な研究シーズに対する研究費助成等の研究支援を行います。

#### 【地域の中核病院としての役割】

地域の医療機関との医療情報を共有する等、地域の中核病院として、これまでに構築した地域の診療機関との連携体制を更に強化します。

また、ハード面の整備計画として、診療機器等の整備にあっては、病院再開発（平成13年病棟、平成17年 中央診療棟、平成21年 外来診療棟）に合わせて整備した医療機器群が、老朽化による更新時期を迎えており、とりわけ中央診療棟開設時に整備した大型医療機器群の更新に多くの費用を要し、平成29年度から平成32年度までの4年間で総額約41億円を予定しています。一方、病棟等の施設整備にあっては、平成29年度に中央診療棟手術室改修を約1億円予定しています。更に、平成29年度から平成33年度の5年間に老朽化施設の整備を約6億円予定しています。

#### (ウ) 平成28年度の取組等

- 平成28年度の主な取組

#### 【先端的医療を担う人材の育成】

年間を通して、金大病院CPDセンターを活用した各種研修会や検討会を実施し、職員の能力・専門的技術と知識の向上を図りました。とりわけ、テレビ会議システムを利用する研修会等を月平均15時間近く開催し、毎月実施する症例検討会では、遠隔地からの参加者も交えた実践的な勉強を行い、高度な能力を有する医師の育成に取り組みました。また、北陸地区臨床倫理事例研究会では、能登地区の病院等をつなぎ、外部講師を招いた講義と事例検討を行い、参加した医師・医療従事者は遠隔地からを含めて300名を超え、資質と専門性の向上に取

り組みました。

「新専門医制度」の導入に伴い、地域の医療の中心を担う病院として、将来北陸の医療を支える人材を教育・養成するため、平成28年4月に「研修医・専門医総合教育センター」を設置しました。同センターにおいては、従来から実施している初期臨床研修に係る業務を担当する教職員に加え、新専門医研修制度を担当する教職員1名を新たに配置しました。また、同制度で定める基本19領域のうち17領域について、附属病院が専門研修基幹施設となり、複数の連携施設群と連携した専門医研修プログラムの検討・準備を実施しました。

#### 【地域の中核病院としての役割】

地域連携クリニカルパス対象患者の主治医に個別にクリニカルパスの使用を依頼するなど、地域連携クリニカルパスの運用拡大に取り組み、昨年度より使用件数が増加し、連携医療機関数は9機関増加しました。平成28年11月にはがん治療におけるクリニカルパスの普及を目的として、がん診療連携拠点病院研修会と合同でクリニカルパス大会を開催し、医療従事者へのクリニカルパス運用促進を図りました。

金沢大学附属病院継続診療システムの改修を行い、他医療機関から要望があった経過記録、診療記録及び放射線読影レポートを公開し、医療情報の開示範囲を拡大しました。また、いしかわ診療情報ネットワークの同意取得患者累計数は、平成29年1月末現在で1082件となり、平成28年4月から平成29年1月の間で418件（前年度比41.2%増）の同意取得がありました。

#### 【高度な医療施設の整備】

平成28年4月に血管内治療と手術を同時に行うことができるハイブリッド手術室を石川県内で初めて導入し、TAVI（経カテーテル大動脈弁留置術）や大動脈瘤ステント治療等、主に循環器、心臓血管外科、脳神経外科分野の重症かつ複雑な治療を高精度に実施することが可能となり、当手術室において64件の手術を実施しました。

また、集中治療室の改修により、最高度の治療環境を備えた特定集中治療室として、平成28年7月に北陸三県で初めて厚生労働省の認定を受け、より重症度が高い患者に対応した集中治療体制を構築しました。これらの取組により、地域の拠点病院として期待される高度で専門的な治療体制がさらに充実することになりました。

#### 【医療安全管理体制の強化】

平成28年6月10日付け医療法施行規則の一部改正に伴い、特定機能病院の承認要件の見直しが行われることとなり、特定機能病院の責務として追加された事項に対応するため、専任の薬剤師、看護師に加え、専任医師2名を配置することにより医療安全管理部門の体制強化を行い、全死亡事例の報告体制の整備、内部通報窓口の設置等について、経過措置期間を踏まえながら着実に整備を進めました。

#### 【医療機関としての環境整備の充実】

附属病院の再整備事業について、これまでに完了した病棟、中央診療棟及び外来診療棟の建て替えに続き、平成28年6月にバスの発着が可能な正面アプローチの設置、正面プロムナードの設置や駐車スペースの拡張等の環境整備が完了し、平成10年に着手した約19年間に及ぶ附属病院の再整備事業が完了しました。

また、患者等の利便性向上を図るため、金沢市及び路線バス会社との協議を行い、環境整備によりバスの発着が可能となった病院正面玄関前にバス停が新設されました。これにより平日1日あたり108便のバス乗り入れが開始されました。

#### ● 翌年度以降の課題

「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律（医療介護総合確保推進法）」（平成26年6月施行）により、患者の状態に応じた医療

機能の分化・連携や在宅医療の充実等を推進し、地域にふさわしい医療提供体制を構築するため、平成28年11月に石川県地域医療構想が策定されました。また、この法律により改正された医療法に基づき病床機能報告制度が創設され、医療機関は毎年度都道府県知事に病床の医療機能（高度急性期、急性期、回復期、慢性期）を報告することとされており、附属病院は、高度で質の高い医療と手厚い看護を行い、早期に回復期病院等との連携を行う高度急性期を選択し報告しています。

今後も高度・専門医療を必要とする患者に対応するため、医療体制等の整備、人材の養成など高度・専門医療機能の更なる強化を図る必要があります。

（エ）附属病院セグメントにおける収支の状況

附属病院セグメントにおける業務収益は合計28,788百万円で、その内訳は、附属病院収益24,864百万円（86.37%）、運営費交付金収益2,731百万円（9.49%）、その他1,193百万円（4.14%）となっています。一方、業務費用は合計27,515百万円で、その内訳は、診療経費15,913百万円（57.84%）、人件費10,701百万円（38.89%）、その他901百万円（3.27%）となっており、差引き+1,273百万円の業務損益となりました。ただし、この業務損益の金額には国立大学法人固有の会計処理に起因して発生する金額が含まれており、附属病院の経営状況を判断するには誤解を生じさせる恐れがあります。

このような特殊な会計処理によって生じた金額を加算あるいは控除し、資金の流入出の状況を明らかにしたものが下記「附属病院セグメントにおける収支の状況」です。

（表）附属病院セグメントにおける収支の状況

（単位：百万円）

| 区 分                        | 27年度     | 28年度     | 増減額   |
|----------------------------|----------|----------|-------|
| I 業務活動による収支の状況 (A)         | 4,047    | 3,855    | △ 192 |
| 人件費支出                      | △ 10,411 | △ 10,575 | △ 164 |
| その他の業務活動による支出              | △ 14,271 | △ 13,470 | 801   |
| 運営費交付金収入                   | 3,619    | 2,884    | △ 734 |
| 基幹運営費交付金（基幹経費）             | 2,492    | 1,964    | △ 528 |
| 特殊要因運営費交付金                 | 192      | 262      | 70    |
| 基幹運営費交付金（機能強化経費）           | 934      | 659      | △ 276 |
| 附属病院収入                     | 24,810   | 24,864   | 54    |
| 補助金等収入                     | 111      | 118      | 7     |
| その他の業務活動による収入              | 190      | 33       | △ 157 |
| II 投資活動による収支の状況 (B)        | △ 2,831  | △ 1,949  | 882   |
| 診療機器等の取得による支出              | △ 1,827  | △ 1,752  | 75    |
| 病棟等の取得による支出                | △ 1,010  | △ 198    | 813   |
| 無形固定資産の取得による支出             | 0        | 0        | 0     |
| 施設費収入                      | 7        | 1        | △ 6   |
| III 財務活動による収支の状況 (C)       | △ 1,286  | △ 1,496  | △ 210 |
| 借入れによる収入                   | 2,634    | 1,780    | △ 853 |
| 借入金の返済による支出                | △ 1,265  | △ 974    | 291   |
| 大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出 | △ 1,417  | △ 1,393  | 24    |
| リース債務の返済による支出              | △ 900    | △ 627    | 273   |
| 借入利息等の支払額                  | △ 338    | △ 282    | 56    |
| IV 収支合計 (D=A+B+C)          | △ 70     | 410      | 480   |
| V 外部資金による収支の状況 (E)         | △ 0      | △ 0      | △ 0   |
| 寄附金を財源とした事業支出              | △ 131    | △ 153    | △ 22  |
| 寄附金収入                      | 131      | 153      | 22    |
| 受託研究・受託事業等支出               | △ 255    | △ 374    | △ 119 |
| 受託研究・受託事業等収入               | 255      | 373      | 119   |
| VI 収支合計 (F=D+E)            | △ 70     | 410      | 480   |

- 業務活動による収支の状況

業務活動において、収支残高は3,855百万円となっていますが、前年度と比較すると残高は192百万円(4.75%)減少しています。

これは、診療報酬改定の影響による医薬品費等の支出減等によりその他の業務活動による支出が801百万円(5.61%)減の△13,470百万円となったものの、運営費交付金収入が734百万円(20.31%)減の2,884百万円となったこと、医療体制強化のための人員増等による人件費支出が164百万円(1.58%)増の△10,575百万円となったこと、土地・建物貸付料収入等の減等によりその他の業務活動による収入が157百万円(82.63%)減の33百万円となったことが主な要因です。

- 投資活動による収支の状況

投資活動の収支残高は△1,949百万円となっていますが、前年度と比較すると支出が882百万円(31.16%)減少しています。これは、病棟等の取得による支出が、病院再開発事業が昨年度で概ね完了したことにより、前年度と比べ813百万円(80.40%)減の△198百万円となったことが主な要因です。

- 設備投資の状況

今年度は、診療機器等の取得として、中央診療棟開設時に整備した大型医療機器群の更新等により1,656百万円、病棟等の取得として、屋外環境整備等により138百万円の設備投資を行い、平成9年度から平成28年度の約19年間に渡り実施した病院再開発事業(総事業費約464億円)が完了しました。

今後の設備投資について、診療機器については、中央診療棟開設時に導入した大型医療機器群が、整備後10年を迎え老朽化しており、平成29年度から平成32年度の4年間で総額約41億円の設備投資が必要となります。また、今年度整備ができなかった老朽化した診療機器は附属病院の機能の維持向上のために必要であることから、翌年度に整備を行う予定です。病棟等の施設整備については、平成29年度に手術室改修を約1億円予定しています。

- 財務活動による収支の状況

附属病院では、今年度に病院再開発事業が完了しましたが、これらに伴う施設・設備の整備に要する資金の確保は、大学改革支援・学位授与機構からの巨額な借り入れにより行っており、今年度は2,631百万円を償還しました。借入金の償還に当たっては、附属病院収入を充当しています。一方で、平成28年度は大型医療機器群の更新(1,656百万円)や屋外環境整備等(124百万円)のために、新たな借入れ(計1,780百万円)を行っていることから、財務活動による収支残高は、前年度より210百万円(16.33%)減の△1,496百万円となりました。

なお、未償還残高(元金及び支払利息)は、平成29年3月末現在、約234億円(元金約223億円、支払利息約11億円)となっています。各年度の償還金額については、平成27年度大型医療機器群の更新に係る借入金が、1年間の元金据置期間を終え、元金分の償還が今年度から開始されているため、平成36年度までは毎年20億円超を負担しなければなりません。

附属病院セグメントにおける業務損益+1,273百万円から文部科学省が指定する調整項目として、減価償却費等の資金流入出を伴わない会計上の損益+2,131百万円、借入金返済額等の会計上の損益とならない資金流入出△2,994百万円を考慮すると、収支合計は上表のとおり410百万円となります。

また、文部科学省指定以外の調整額（たな卸資産の評価による利益等）+37百万円を考慮すると、予算・決算ベースで447百万円の資金残高となります。ここから更に、退職給付引当金及び賞与引当金の増加見積額49百万円を差し引くと、実際に翌期以降の事業に供することが可能な期末資金残高は398百万円となります。

（オ）総括（－「病院収支の状況」を踏まえた財務上の課題等－）

今後も、診療報酬の改定、消費税の増税及び老朽化した大型医療機器群の更新等により、厳しい経営環境が続くと見込まれます。財務の健全性を確保するべく、引続き経営改善に取り組んでいきます。

#### ウ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、人間社会学域学校教育学類附属学校により構成されており、教育基本法及び学校教育法に基づき教育を行うとともに、教育の理論的・実証的研究及び教育実習等を行うことを目的とし、平成28年度においては次のような事業を行いました。

#### 【金沢大学学校教育学類附属学校園連携GP 事業の実施】

- 附属学校園相互の連携や附属学校と学校教育学類、教職実践研究科の連携を基とした特色ある優れた取組（Good Practice）を重点的に支援することにより、教育モデル校としての先導的な教育モデルを構築・展開しています。その取組を広く社会に還元するとともに、取組・成果を大学全体の財産として共有し、教育研究活動の改善を促進させ、更なる教育研究の質の向上に寄与することを目的に「学校教育学類附属学校園連携GP」事業を実施しており、公募を経て採択した以下の研究を実践するとともに、研究の成果の概要について取りまとめ、平成29年4月に報告会を開催する予定です。

| 研究テーマ                | 申請代表学校園等 |
|----------------------|----------|
| 育ちをつなぐ幼少接続プログラムの開発   | 幼稚園      |
| 幼児の自然体験教育プログラムの開発    | 幼稚園      |
| 協働探求型学習の実践手続きの体系化    | 小学校      |
| 実践力を育成するSTEM教育の在り方   | 中学校      |
| 効率的・効果的な理想の高大連携の研究   | 高等学校     |
| 探求的・協働的な数学コンテストの開発   | 高等学校     |
| 基本運動獲得のための運動プログラムの開発 | 特別支援学校   |
| 子どもの自己理解を促進する教育実践の開発 | 学校教育学類   |

#### 【スーパーグローバルハイスクール（SGH）事業の実施】

- 文部科学省により平成26年度から5年間の期間においてSGHの指定を受け、平成28年度においては、SGHプログラム運営委員会を開催し策定した事業実施計画のもと、台湾師範大学学生との異文化研究、本学留学生との交流授業、模擬国際会議等を実施し、この結果を踏まえ3年間を通じた「課題研究一貫カリキュラム」の概要をまとめました。

#### 【各学校園における教育研究発表会の開催】

- 各附属学校園において、以下の研究発表会を開催し、研究成果を地域の教員に向け発信し、その成果の普及を図りました。

| 学校園名 | 開催日            | 研究発表会のテーマ等  |
|------|----------------|---|
| 幼稚園  | H28. 6. 10     | ・ 幼児期の教育における学びを探る<br>～生じた課題に対し、主体的・協同的に学ぶ<br>姿～（アクティブ・ラーニングの視点から）                                 |
|      | H28. 11. 19    | ・ 保育を語る会  |
| 小学校  | H28. 11. 18～19 | ・ 考える子を育む<br>～学ぶ楽しさを味わう授業～  |
| 中学校  | H28. 11. 23    | ・ 持続可能な社会の形成者として必要な資質・<br>能力の育成～生徒の深い学びとカリキュラム<br>の開発を通して～  |
| 高等学校 | H28. 11. 18～19 | ・ SGH「グローバル提案」模擬国際会議<br>・ 実践報告「本校 SGH の中間総括」<br>・ 「教科の SGH 化」公開授業<br>・ 探求型学習についてのラウンド・テーブル協<br>議会 |

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,094百万円（91.00%）、学生納付金収益64百万円（5.29%）、その他45百万円（3.71%）となっています。一方、事業に要した経費は、人件費1,058百万円、教育経費118百万円、その他25百万円となっています。

## エ. 研究所セグメント

研究所セグメントは、がん進展制御研究所により構成されており、先進的ながんの診断・治療法の開発及び抗がん剤・放射線治療等への抵抗性を克服する根治治療の研究を目指し、平成28年度においては次のような事業を行いました。

### 【がんの転移・薬剤耐性に関わる先導的共同研究拠点】

- 平成28年度から6年間の「がんの転移・薬剤耐性に関わる先導的共同研究拠点」への継続認定を受け、韓国ソウル国立大学がん微小環境研究センターとの国際交流協定の締結（平成28年4月）や、シンポジウム等を通じたがん研究者ネットワークの構築等、国内外の機関との積極的な研究交流を推進し、61件の共同研究を実施しました。その結果、KRAS変異肺がんにおいて、MEK阻害がフィードバック機構を介して受容体キナーゼを活性化し、MAPKシグナルを再活性化することを明らかにしました。更に、活性化される受容体は腫瘍の上皮間葉移行状態に依存しており、上皮型腫瘍ではERBB3、間葉型腫瘍ではFGFR1が関与していること、それぞれの受容体阻害薬とMEK阻害薬の併用療法のKRAS変異肺がんの増殖を抑制できることを明らかにし、Cancer Discov誌(IF 19.783)に発表しました。

### 【マウスホスピタル構想によるがん進展機構本態解明を目指した研究拠点機能強化】

- 平成27年度に先進がんモデル共同研究センターを設置し、シンガポールA-STAR研究所等からRPを採用し活動した結果、開発したマウスモデルを利用して、新たに組織幹細胞を可視化するモデルを開発し、消化管がんにおけるがん幹細胞追跡システムを構築しました。そのほかに、ヒト胃がん組織の移植PDXマウスの開発を推進し、数系統の樹立に成功しました。これにより、消化器がんを対象としたGEMとPDXの双方を用いた比較研究を推進する体制を確立させました。

研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益534百万円（59.24%）、受託研究等収益275百万円（30.55%）、その他92百万円（10.21%）となっています。一方、事業に要した経費は、人件費427百万円、研究経費189百万円、その他284百万円となっています。

#### オ. 共通施設セグメント

共通施設セグメントは、附属図書館、地域連携推進センター、学際科学実験センター、総合メディア基盤センター、環日本海域環境研究センター、環境保全センター、子どものこころの発達研究センター、保健管理センター、グローバル人材育成推進機構、先端科学・イノベーション推進機構、国際機構、新学術創成研究機構、スーパーグローバル大学企画・推進本部、国際基幹教育院、極低温研究室、資料館、埋蔵文化財調査センター、技術支援センター及び辰口共同研修センターにより構成されており、これらの施設は教員その他の者が共同して教育若しくは研究等を行う施設として置かれています。平成28年度においては次のような事業を行いました。

##### 【国際基幹教育院の設置】

- グローバル社会で活躍できる人材の養成に向け、KUGS（金沢大学〈グローバル〉スタンダード）に基づく教育を実践するため、本学における教育の高度化と国際化を牽引することを目的とした「国際基幹教育院」を平成28年4月に設置し、約60名の専任教員を配置しました。国際基幹教育院は、「GS教育部門」等の以下の5つの部門で構成され、平成28年度は、GS教育部門において、GS（グローバルスタンダード）科目30科目を新たに開講し、一部のクラスで英語による講義を試行しました。また、外国語教育部門では新しい英語科目としてTOEIC準備（4単位）、及びEnglish for Academic Purpose（4単位）を全学生に受講させる等、本学における教育の高度化及び国際化を牽引しています。

| 部門名             | 担当  |
|-----------------|---|
| GS 教育部門         | 学士課程における KUGS を基軸とした基幹教育に関する科目等の研究開発及び実施      |
| 外国語教育部門         | KUGS を基軸とした外国教育科目に関する科目の研究開発及び実施              |
| 国際教育部門          | 留学生の初習教育及び留学生のための教育プログラム等の企画及び実施              |
| リメディアル・基礎科目教育部門 | リメディアル教育に関する科目の研究開発及び基礎科目（数学、物理、化学、生物、地学）の実施  |
| 高等教育開発・支援部門     | 教育方法、教育システム及び教育支援に関する研究開発並びに教育に係る質保証システムの研究開発 |

##### 【共通教育改革】

- グローバル社会で活躍するための基盤となる能力を身につけさせるため、共通教育における既存の1,100以上の科目すべてを見直し、総合科目、テーマ別科目及び一般科目を30のGS（グローバルスタンダード）科目に再編・集約するとともに、同GS科目を中心とした体系的なカリキュラムについて、平成28年度入学者から運用を開始しました。また、GS科目の効果的な教育に向け、教育スキルの向上を目的に国際基幹教育院内に設置されたスキルアップセンターの教員を中心に、GS科目におけるアクティブ・ラーニングの導入状況について調査を行い、GS科目担当教員間でその情報を共有しました。

##### 【新学術創成研究機構における研究体制の強化】

- 新学術創成研究機構における融合研究の深化・多様化を図るため、4月開催の大学改革推進委員会において、既存の12ユニットに4ユニットを加えることとし、加える研究課題は「バイオAFM 開発応用」、「先端的保健医学」、「機能性超分子マテリアル」及び「バイオイノベティブデザイン」としました。ユニットの追加に際し、ユニットリーダーとなる教員の配置転換や若手PIの新規採用等、人事手続きを進めたほか、ユニットの研究費を学内予算で措置するなど、拡充したユニットが研究を実施できる体制を整えました。その結果、8

月以降順次、革新的統合バイオ研究コア内に「高速バイオAFM応用研究ユニット」及び「先端的ヘルスケアサイエンスユニット」を、未来社会創造研究コア内に「機能性超分子マテリアルユニット」及び「バイオイノベティブデザインユニット」を設置し、更に、4名の教員を新たに新学術創成研究機構に配置し、研究体制を強化しました。なお、これら4ユニットにおいても、既存の12ユニットと同様、国際公募の上、若手PIを選考し、平成29年4月以降順次着任することが決定しています。

【国際共同研究拠点】（環日本海域環境研究センター）

- 「環境汚染に伴う環境変動に関する国際共同研究拠点」に新たに認定されたことを受け、リサーチプロフェッサー1名を海外から招へいするとともに、平成28年4月に大学共同利用機関法人人間文化研究機構総合地球環境学研究所と、平成28年7月には国立研究開発法人国立環境研究所と、それぞれ連携協定を締結しました。更に、共通の有害化学物質である多環状芳香族炭化水素の分析体制や実験室等の環境等、共同研究の推進に向けた取組を実施した結果、108件の共同研究を実施しました。その成果の一つとして、中国環境科学研究院との共同研究では、北京と輪島で同時に大気エアロゾル試料を採取して多環芳香族炭化水素を測定し、北京は輪島に比べて約3桁高く、同じ粉塵濃度での暴露実験では輪島より高い毒性を示すことが分かりました。

【教育関係共同利用拠点】（環日本海域環境研究センター臨海実験施設）

- 教育関係共同利用拠点として、当該施設が提供する海洋生化学等の実習や利用大学が提案する実習に対応したプログラムを実施し、利用者は、過去最高の延べ人数約3,800名、利用大学41校（国内30校、海外11校）となりました。平成27年度よりも延べ人数は約700名増え、延べ人数及び他大学の利用数は、拠点の認定時の約4倍の実績となりました。  
更に、海外大学等の利用が増加傾向にあり、海外の大学の実績として、イリノイカレッジ（アメリカ）、イフガオ州立大学（フィリピン）、大邱大学、韓国外国語大学（韓国）、台湾大学、台湾師範大学、宜蘭大学（台湾）等の利用がありました。

【国際交流ネットワークの拡大】（国際機構）

- 学生の海外派遣や留学生の受入等をより一層推進するため、17機関と新たに国際交流協定を締結し、平成28年10月に中国・北京事務所、平成28年12月にはタフツ大学にUSA事務所を新たに開設する等、海外拠点を整備しました。また、国立六大学国際連携機構のネットワークを活用し、国立六大学欧州事務所（オランダ）の供用を開始するとともに、国立六大学連携コンソーシアムと中国卓越大学連盟との協力協定を締結する等、他大学との連携による国際交流ネットワークの拡大にも取り組みました。更に、人的ネットワークの拡大に向け、新たに15名にコラボラティブ・プロフェッサーを委嘱しました。

【学生の海外派遣・留学生の受入の推進】（国際機構）

- 学生の海外派遣及び留学生の受入を推進するために、以下の取組を実施しました。
  - ・学生の海外派遣を全学的に推進するため、平成28年4月に海外派遣を主導する組織として海外派遣推進委員会を設置するとともに、海外派遣計画実施の事務組織として「スタディアブロード・オフィス」を設置しました。
  - ・タイ・モンクット王工科大学への大規模派遣プログラム（ファーストステッププログラム in タイ、モンクット王工科大学トンブリ校との理工系教育研修プログラム）等を含む41の学生海外派遣プログラムを実施し、計503名の学生が参加しました。
  - ・金沢美術工芸大学との新たな連携プログラム「Discover and Experience Art in Kanazawa (DEAi Kanazawa)」を開発・実施し、4名の学生を受け入れました。
  - ・平成27年度に引き続き、日本政府が欧州連合と共同で実施する教育連携プログラムの一環として、VIA LACTEA（天の川）プロジェクトを実施し、本学の学生3名をサンディアゴ・デ・コンポステーラ大学（スペイン）及びミーニョ大学（ポルトガル）へ派遣、サンディ

アゴ・デ・コンポステーラ大学及びミーニョ大学の学生8名を本学に受け入れました。

【スタディアブロード・オフィスの設置】（国際機構）

- 平成28年4月に「海外派遣推進委員会」の下、同委員会の事務組織として国際機構支援室職員、各学類及び各研究科と国際基幹教育院を所掌する事務部の長が指名する職員の計19名により構成される「スタディアブロード・オフィス」を設置しました。「スタディアブロード・オフィス」は、海外高等教育機関との学生受入に関する契約、海外派遣プログラム説明会の実施、海外派遣者オリエンテーションの実施、海外派遣した学生との連絡確認等、日本人学生の留学を支援する業務を担っており、日本人学生が留学しやすい環境を整備しました。

【学生の海外派遣と留学生の受入に係る学内奨学金の充実】（国際機構）

- 国際担当理事を座長として編成された「留学奨学金タスクフォース」の下、学生の海外派遣と留学生の受入に係る学内奨学金について、対象者や給付額等の見直しを行いました。その結果、従来の奨学金制度を再構築するとともに、研修やラボレーション等で海外へ渡航し、世界ランキングTOP400位以内の機関に所属する研究者と研究交流を行う大学院生を対象とした「大学院研究交流枠」等の新たな奨学金を創設しました。

【英語研修プログラムによる教職員・学生の英語力強化】（国際機構）

- スーパーグローバルELP（English Language Program）センターにおいて、教員・職員・学生それぞれに向けた英語力強化プログラムを実施し、教員48名、職員25名、学生33名が受講しました。教職員対象プログラムにおいては、受講者の意見や要望を調査するため、アンケート調査を実施し、同結果を踏まえ、プログラムの改善について検討を行いました。また、学生対象のプログラムにおいても、海外大学における最新の留学生受入基準を考慮し、プログラム内容を改善しました。更に、本研修受講者11名を含む職員23名を、本学海外事務所等へ派遣し、留学生受入に係る情報の発信や派遣先大学における業務等を行いました。

【「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」の実施】

- 平成27年度に文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」の採択を受け、県内の全自治体や8大学との連携の下、本学が中心となり、学生の地域理解を深め地域定着を促進するための取組を実施しました。主な取組は以下のとおりです。
  - ・学生の地域理解を促進するため、石川県の独自の歴史や文化、自然環境、それらによって育まれた地域の優れた産業や世界をリードする技術等を紹介するICT教材（いしかわで学ぶ未来可能性）を開発し、JMOOC上に開講するとともに、他大学にも開放し、県内すべての学生を対象に教育を実施しました。
  - ・学生の地域企業への理解を深めるため、石川県と連携して、「インターンシップフェスティバル」を開催し、1,048人の学生が参加しました。
  - ・地域での雇用創出に向けた起業人材養成のため、民間企業との共同により、学生のための起業塾「いしかわ未来アカデミー」を設置し、全22回にわたる「学習」と「実践」を組み合わせ合わせた起業家教育を実施し、23名が修了しました。この修了生のうち優秀者2名を選抜し、世界のベンチャーの中心であるシリコンバレーでの起業家教育短期プログラムに派遣しました。

共通施設セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益2,505百万円（61.94%）、受託研究等収益411百万円（10.16%）、その他1,128百万円（27.90%）となっています。一方、事業に要した経費は、人件費1,773百万円、研究経費765百万円、教育研究支援経費546百万円、その他864百万円となっています。

#### カ. 大学共通セグメント

大学共通セグメントは、総務部、財務部、施設部、研究推進部、学生部及び情報部により構成されており、大学運営を統括し、大学の目的を実現するための実質的作業を行うことのほか、自治体等と連携して、共同事業を推進すること等を目的とし、平成28年度においては次のような事業を行いました。

##### 【学内COE制度による強み・特色ある研究の推進】

- 本学が有する優れた研究資源を核とした研究拠点の形成及び研究力の強化を目的として、本学独自の「戦略的研究推進プログラム」において、本学に優位性のある研究等に研究経費等の支援を行いました。平成28年度においては、世界的な研究拠点の形成を目指す「超然プロジェクト」や異分野融合研究や新学術領域の創出を目指す「先魁プロジェクト（異分野融合型）」等、合計で49件の研究に173,057千円の経費的支援を行いました。

##### 【事務組織の見直し】

- 事務連絡協議会組織部会の下にタスクフォースを設置し、事務局各部・室に対して組織・定員に係る意向調査及びヒアリングを実施しました。この結果を踏まえ、平成29年度に向けた事務組織・人員配置の見直しを決定しました。主な見直しは以下のとおりです。
  - ・平成30年度の学類及び研究科改組に備え、人間社会系事務部学生課において、学類・大学院ごとに組織されていた係体制を抜本的に見直し、業務別の係体制に改めました。
  - ・平成30年度の学類改組や共同大学院の設置に対応するため、理工系事務部学生課において、教務係を大学院係（新設）との2係体制としました。

大学共通セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益3,409百万円（88.70%）、その他434百万円（11.30%）となっています。一方、事業に要した経費は、人件費1,934百万円、一般管理費899百万円、その他560百万円となっています。

#### (3) 課題と対処方針等

金沢大学は、基幹運営費交付金の減額に対応すべく、経費節減及び効果的・合理的な執行に努めるとともに、自己収入の増加のために、資産有効利用の促進、外部資金の獲得体制強化、病院経営及び診療・事務機構の効率的な運営等について引き続き検討します。また、施設整備については、再開発事業を着実に推進し、既存施設についても有効活用を図っていきます。

#### ア. 経費抑制について

##### 【経費抑制（削減）の実施状況】

###### ● 医薬品価格の低減等

病院経営改善委員会において、平成22年度に策定した「経営管理活動方針」に基づき、平成28年度経費抑制対策として、①医薬品価格低減、②診療材料価格低減、③後発医薬品採用拡大の取組を実施しました。その結果、平成28年度において平成28年度年間削減額は、115,349千円となりました（平成27年度58,371千円削減）。

###### ● 競り下げ方式

平成28年6月から、すべての物品供給契約及び役務契約の一般競争入札における競り下げ方式を試行実施しました。その結果、同方式による一般競争入札は3件あり、合計で745千円の経費削減につながりました。

## イ. 資産の有効活用について

### 【未使用資産の処分】

- 不動産業者との土地売却契約、売却

平成27年度に処分することを決定した土地及び建物について、平成27年8月の入札公告に係る応札がなかったため、平成28年度において不動産業者と土地売却の媒介契約を締結した結果、平成29年1月に鑑定評価額（建付地価額）を上回る5,000千円で売却しました。

## ウ. 外部研究資金の獲得・その他の自己収入について

### 【競争的資金獲得方策】

- 科研費採択件数の増加

本学独自の「戦略的研究推進プログラム」による、科研費採択に近い水準の研究に対する経費的支援や、リサーチアドミニストレーター（URA）による応募書類作成支援等を引き続き実施した結果、平成28年度の科研費の採択件数は912件（平成27年度861件）、配分金額は2,243百万円（平成27年度1,940百万円）となり、採択件数及び配分金額ともに平成27年度に比して大幅に増加しました。

- 戦略的研究推進プログラム等の組織的实施

本学における強み・特色のある研究を推進することにより、外部資金の獲得を拡大するため、本学独自の戦略的研究推進プログラムとして、科研費採択支援（19件）、戦略的創造研究推進事業・革新的先端研究開発支援事業採択支援（3件）による、組織的な経費支援（計16,240千円）を行いました。

- 科研費等の外部資金の獲得拡大に向けた取組

科研費等の外部の競争資金の獲得に向け、申請プロジェクトに係る役員及びURAによるヒアリング練習や申請書の確認・作成支援等を行いました。また、これらを含めた支援制度の活用を促進することを目的に、「平成29年度科研費獲得に向けた学内支援制度説明会」を開催し、科研費の獲得拡大を図りました。

| 区 分              | 平成27年度 |          | 平成28年度 |          |
|------------------|--------|----------|--------|----------|
|                  | 件数     | 金額       | 件数     | 金額       |
| 文部科学省科学研究費補助事業   | 861件   | 1,940百万円 | 912件   | 2,243百万円 |
| 共同研究             | 263件   | 347百万円   | 271件   | 448百万円   |
| 受託研究（治療の臨床試験を除く） | 206件   | 1,687百万円 | 259件   | 1,871百万円 |
| 寄附金              | 1,832件 | 1,135百万円 | 3,196件 | 1,304百万円 |
| 合 計              | 3,162件 | 5,110百万円 | 4,638件 | 5,865百万円 |

### 【寄附金獲得に向けた取組】

- 「金沢大学修学支援基金」の設置

平成28年8月、経済的理由により修学が困難な学生を支援することを目的に「金沢大学修学支援基金」を設立しました。同基金については、個人の寄附対象者を税額控除制度に対応させた上で11月から寄附募集を開始し、7,331千円の寄附実績がありました。

- 記念事業による募金活動

平成28年度においては、各部局が行った記念事業による募金活動で、「附属高校創立70周年記念寄附募集事業」10,086千円、「薬学創立150周年記念寄附募集事業」16,741千円の寄附実績がありました。

#### 【自己収入の増加】

- 資金運用（短期、中長期）

短期運用については、原則として大口定期預金より利息が多く見込まれる譲渡性預金を採用し、運用額を預金残高の70%未満から80%未満に引き上げ、運用益の確保に努めるとともに、中・長期運用については、保有していた5年地方債の償還期限到来に合わせて、これを利回りの良い10年地方債に切り替えました（平成28年度短期運用利息額1,015千円、中・長期運用利息額12,450千円）。また、東海北陸地区国立大学共同資金運用について、平成27年度における試行的な実施を踏まえ、平成28年度から正式に参加し、運用益の確保に努めました

- 自動販売機の公募による直接契約

平成25年4月から企画競争契約制度による寄附金付自動販売機の運營業務委託を開始しており、平成28年度には、キャンパス内に設置する119台の自動販売機について、公募により選定した設置業者との直接契約を締結する方法に移行し、平成28年度寄附金収入額は47,308千円（平成27年度34,236千円）、貸付料収入額については9,781千円（平成27年度7,066千円）となりました。

- 携帯基地局の有償貸付

携帯電話等無線基地局等の設備設置のための土地建物等の貸付について、平成27年度に引き続き、近隣の同事例の貸付料を参考に設置業者と協議の上、貸付料を決定しました（平成28年度収入額6,585千円）。

- コンビニエンスストア敷地の有償化

平成18年から無償貸付としていたコンビニエンスストアの敷地について、平成28年4月から有償貸付としました（年額7,440千円）。

#### エ. 施設設備について

##### 【グローバル化に対応した教育研究環境の整備】

- 本学の国際化に対応するため、日本人学生と外国人留学生との混住型の宿舎である「北溟」を平成29年3月に新設しました。これにより平成24年に整備された同じく混住型宿舎である「先魁」と合わせて約300人の居住が可能となり、留学生の受入体制を強化しました。

##### 【エネルギーマネジメントの推進】

- 研究室等の個別の空調を使用せず、図書館等の涼しい場所に集まることによって節電につながる「クールシェア」を新たに実施しました。更に、平成28年8月には「夏の生活スタイル変革プラン（金沢大学サマータイム）」を試行する等、省エネに向けた取組を全学的に推進しました。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

(単位：百万円)

| 区 分                 | 予 算 額  | 決 算 額  | 差 額<br>(決算-予算) |
|---------------------|--------|--------|----------------|
| 収入                  |        |        |                |
| 運営費交付金              | 15,713 | 15,772 | 59             |
| 施設整備費補助金            | 685    | 710    | 25             |
| 設備整備費補助金            | -      | -      | -              |
| 船舶建造費補助金            | -      | -      | -              |
| 補助金等収入              | 860    | 1,144  | 284            |
| 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金 | 51     | 41     | △ 10           |
| 自己収入                | 31,699 | 30,913 | △ 786          |
| 授業料収入、入学金収入及び検定料収入  | 5,689  | 5,649  | △ 40           |
| 附属病院収入              | 25,759 | 24,972 | △ 787          |
| 財産処分収入              | -      | 5      | 5              |
| 雑収入                 | 251    | 287    | 36             |
| 産学連携等研究収入及び寄附金収入等   | 3,910  | 6,017  | 2,107          |
| 引当金取崩               | -      | -      | -              |
| 長期借入金収入             | 2,714  | 2,696  | △ 18           |
| 貸付回収金               | -      | -      | -              |
| 承継剰余金               | -      | -      | -              |
| 目的積立金取崩             | -      | 382    | 382            |
| 計                   | 55,632 | 57,674 | 2,042          |
| 支出                  |        |        |                |
| 業務費                 | 44,735 | 43,221 | △ 1,514        |
| 教育研究経費              | 21,361 | 21,035 | △ 326          |
| 診療経費                | 23,374 | 22,186 | △ 1,188        |
| 施設整備費               | 3,450  | 3,447  | △ 3            |
| 設備整備費補助金            | -      | -      | -              |
| 船舶建造費               | -      | -      | -              |
| 補助金等                | 860    | 1,140  | 280            |
| 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等  | 3,910  | 4,313  | 403            |
| 貸付金                 | -      | -      | -              |
| 長期借入金償還金            | 2,677  | 2,631  | △ 46           |
| 大学改革支援・学位授与機構施設費納付金 | -      | 2      | 2              |
| 計                   | 55,632 | 54,754 | △ 878          |
| 収入－支出               | -      | 2,919  | 2,920          |

## (2) 収支計画

(単位：百万円)

| 区 分             | 予 算 額  | 決 算 額  | 差 額<br>(決算-予算) |
|-----------------|--------|--------|----------------|
| 費用の部            | 52,313 | 51,952 | △ 361          |
| 經常費用            | 52,313 | 51,915 | △ 398          |
| 業務費             | 46,313 | 45,971 | △ 342          |
| 教育研究経費          | 6,673  | 4,884  | △ 1,789        |
| 診療経費            | 13,266 | 13,241 | △ 25           |
| 受託研究費等          | 1,183  | 2,030  | 847            |
| 役員人件費           | 118    | 156    | 38             |
| 教員人件費           | 12,605 | 13,160 | 555            |
| 職員人件費           | 12,468 | 12,500 | 32             |
| 一般管理費           | 135    | 1,142  | 1,007          |
| 財務費用            | 374    | 309    | △ 65           |
| 雑損              | -      | -      | -              |
| 減価償却費           | 5,491  | 4,494  | △ 997          |
| 臨時損失            | -      | 36     | 36             |
| 収益の部            | 52,784 | 53,528 | 744            |
| 經常収益            | 52,784 | 53,504 | 720            |
| 運営費交付金収益        | 14,683 | 15,354 | 671            |
| 授業料収益           | 5,311  | 5,267  | △ 44           |
| 入学金収益           | 749    | 733    | △ 16           |
| 検定料収益           | 139    | 133    | △ 6            |
| 附属病院収益          | 25,759 | 24,864 | △ 895          |
| 受託研究等収益         | 1,791  | 2,396  | 605            |
| 補助金等収益          | 392    | 911    | 519            |
| 寄附金収益           | 1,104  | 1,089  | △ 15           |
| 施設費収益           | 35     | 86     | 51             |
| 財務収益            | 13     | 17     | 4              |
| 雑益              | 672    | 854    | 182            |
| 資産見返運営費交付金等戻入   | 1,040  | 773    | △ 267          |
| 資産見返補助金等戻入      | 651    | 561    | △ 90           |
| 資産見返寄附金戻入       | 416    | 452    | 36             |
| 資産見返物品受贈額戻入     | 29     | 13     | △ 16           |
| 臨時利益            | -      | 24     | 24             |
| 純利益             | 471    | 1,577  | 1,106          |
| 前中期目標期間繰越積立金取崩額 | -      | 382    | 382            |
| 目的積立金取崩額        | -      | -      | -              |
| 総利益             | 471    | 1,958  | 1,487          |

## (3) 資金計画

(単位：百万円)

| 区 分               | 予 算 額  | 決 算 額  | 差 額<br>(決算-予算) |
|-------------------|--------|--------|----------------|
| 資金支出              | 63,346 | 90,327 | 26,981         |
| 業務活動による支出         | 45,780 | 47,011 | 1,231          |
| 投資活動による支出         | 4,162  | 27,042 | 22,880         |
| 財務活動による支出         | 4,227  | 4,808  | 581            |
| 翌年度への繰越金          | 9,177  | 11,466 | 2,289          |
| 資金収入              | 63,346 | 90,327 | 26,981         |
| 業務活動による収入         | 51,339 | 52,567 | 1,228          |
| 運営費交付金による収入       | 15,713 | 15,772 | 59             |
| 授業料、入学金及び検定料による収入 | 5,689  | 5,649  | △ 40           |
| 附属病院収入            | 25,759 | 24,972 | △ 787          |
| 受託研究等収入           | 1,437  | 2,832  | 1,395          |
| 補助金等収入            | 860    | 1,111  | 251            |
| 寄附金収入             | 1,209  | 1,303  | 94             |
| その他の収入            | 672    | 928    | 256            |
| 投資活動による収入         | 1,021  | 24,579 | 23,558         |
| 施設費による収入          | 708    | 751    | 43             |
| その他の収入            | 313    | 23,828 | 23,515         |
| 財務活動による収入         | 1,689  | 2,698  | 1,009          |
| 前年度からの繰越金         | 9,297  | 10,483 | 1,186          |

## 2. 短期借入れの概要

該当ありません。

## 3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

## (1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

| 交付年度 | 期首残高 | 交付金<br>当<br>期<br>交<br>付<br>額 | 当 期 振 替 額             |                           |              |        | 期末残高 |
|------|------|------------------------------|-----------------------|---------------------------|--------------|--------|------|
|      |      |                              | 運 営 費<br>交 付 金<br>収 益 | 資 産 見 返<br>運 営 費<br>交 付 金 | 資 本<br>剰 余 金 | 小 計    |      |
| 28年度 | -    | 15,772                       | 15,354                | 384                       | -            | 15,738 | 34   |
| 合 計  | -    | 15,772                       | 15,354                | 384                       | -            | 15,738 | 34   |

(注) 資産見返運営費交付金には、建設仮勘定見返運営費交付金を含みます。

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

## ①平成28年度交付分

(単位：百万円)

| 区分                     | 金額     | 内 訳   |
|------------------------|--------|---|
| 業務達成基準による振替額           | 688    | ①業務達成基準を採用した事業等<br>・戦略①：研究の先鋭化と新たな強みとなる新領域・融合分野の創出による世界的研究拠点の形成<br>・戦略②：グローバル社会の中核的なリーダーとして活躍する「金沢大学ブランド」人材の育成<br>・戦略③：国際的な連携ネットワークの形成と頭脳循環の推進<br>・学都いしかわ・課題解決型グローバル人材育成システムの構築<br>・真の疾患予防を目指したスーパー予防医科学に関する3大学（千葉・金沢・長崎）革新予防医科学共同大学院の設置<br>・がんの転移・薬剤耐性に関わる先導的共同研究拠点<br>・越境汚染に伴う環境変動に関する国際共同研究拠点の強化<br>・マウスホスピタル構想によるがん進展機構本態解明を目指した研究拠点機能強化<br>・東アジアの大気・陸域・海域の国際統合環境共同研究拠点の充実<br>・日本海域を中心とした環境学教育共同利用拠点の展開<br>-臨海実験施設の拠点化による教育関係共同利用の推進-<br>②当該業務に係る損益等<br>7) 損益計算書に計上した費用の額：688<br>（人件費：324、その他の経費：363）<br>ｲ) 自己収入に係る収益計上額：-<br>ｳ) 固定資産の取得額：建物2、工具器具等32、図書1<br>③運営費交付金収益化額の積算根拠<br>当該事業については、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化 |
| 運営費交付金収益               | 34     |   |
| 資産見返運営費交付金             | -      |   |
| 資本剰余金                  | 722    |   |
| 期間進行基準による振替額           | 13,186 | ①期間進行基準を採用した事業等<br>・業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務<br>②当該業務に係る損益等<br>7) 損益計算書に計上した費用の額：13,186<br>（人件費：13,070、その他の経費：116）<br>ｲ) 自己収入に係る収益計上額：-<br>ｳ) 固定資産の取得額：建物125、構築物4、工具器具等159、車両運搬具4、ソフトウェア3、図書50、建設仮勘定5<br>③運営費交付金の振替額の積算根拠<br>学生収容定員が一定数（90%）を下回った相当額（4百万円）を除き、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化  |
| 運営費交付金収益               | 350    |   |
| 資産見返運営費交付金             | -      |   |
| 資本剰余金                  | 13,535 |   |
| 費用進行基準による振替額           | 1,481  | ①費用進行基準を採用した事業等<br>・退職手当<br>・年俸制導入促進費<br>・PFI事業維持管理経費等<br>・PCB廃棄物処理費<br>・旧承継剰余金不足調整費<br>②当該業務に係る損益等<br>7) 損益計算書に計上した費用の額：1,481<br>（人件費：1,097、その他の経費：383）<br>ｲ) 自己収入に係る収益計上額：-<br>ｳ) 固定資産の取得額：-<br>③運営費交付金の振替額の積算根拠<br>業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,481百万円を収益化   |
| 運営費交付金収益               | -      |   |
| 資産見返運営費交付金             | -      |   |
| 資本剰余金                  | 1,481  |   |
| 国立大学法人会計基準第78第3項による振替額 | -      | 該当ありません。  |
| 合 計                    | 15,738 |   |

(注) 資産見返運営費交付金には、建設仮勘定見返運営費交付金を含みます。

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

## ①平成 28 年度交付分

(単位：百万円)

| 交付年度 | 運営費交付金債務残高        | 残高の発生理由及び収益化等の計画 |   |
|------|-------------------|------------------|---|
| 28年度 | 業務達成基準を採用した業務に係る分 | -                | 該当ありません。  |
|      | 期間進行基準を採用した業務に係る分 | 4                | 学生収容定員が下回った相当額として繰越したもの<br>・当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定です。   |
|      | 費用進行基準を採用した業務に係る分 | 30               | 退職手当：5<br>・退職手当の執行残であり、その残額を債務として繰越したものです。<br>年俸制導入促進費：25<br>・年俸制導入促進事業の執行残であり、その残額を債務として繰越したものです。<br>PFI事業維持管理経費等：0<br>・PFI事業維持管理経費の執行残であり、その残額を債務として繰越したものです。 |
|      | 計                 | 34               |   |

(別紙)

## ■財務諸表の科目

### 1. 貸借対照表

有形固定資産：

土地、建物、構築物、工具器具備品等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産

減損損失累計額：

減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額

減価償却累計額等：

減価償却累計額及び減損損失累計額

その他の有形固定資産：

図書、建設仮勘定、美術品・收藏品、車両運搬具等が該当

その他の固定資産：

無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当

現金及び預金：

現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額

その他の流動資産：

未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当

資産見返負債：

運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替えます。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替えます。

機構債務負担金：

旧国立学校特別会計から独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額

長期借入金：

事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金

その他の固定負債：

長期PFI債務、長期リース債務、退職給付引当金、資産除去債務が該当

運営費交付金債務：

国から交付された運営費交付金の未使用相当額

寄附金債務：

寄附金の未使用相当額

その他の流動負債：

未払金、一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金等が該当

政府出資金：

国からの出資相当額

資本剰余金：

国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額

利益剰余金：

国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額

## 2. 損益計算書

### 業務費：

国立大学法人等の業務に要した経費

### 教育経費：

国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費

### 研究経費：

国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費

### 診療経費：

国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費

### 教育研究支援経費：

附属図書館、大型計算機センター等の特定の学域等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

### 人件費：

国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費

### 一般管理費：

国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費

### 財務費用：

支払利息等

### 運営費交付金収益：

運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額

### 学生納付金収益：

授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額

### その他の収益：

受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等

### 臨時損益：

固定資産の売却（除却）損益、災害損失等

### 目的積立金取崩額：

目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことではありますが、それから取り崩しを行った額

## 3. キャッシュ・フロー計算書

### 業務活動によるキャッシュ・フロー：

原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表します。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー：

固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表します。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー：

増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表します。

### 資金に係る換算差額：

外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額

#### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：

国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト

損益計算書上の費用：

国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額

損益外減価償却相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額

損益外減損損失相当額：

国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額

損益外利息費用相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の利用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額

損益外除売却差額相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額

引当外賞与増加見積額：

支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額で前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）

引当外退職給付増加見積額：

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額で前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）

機会費用：

国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等